

日立は、英ウィルヴァ原発事業を始め、 全ての原発輸出から完全撤退せよ！



- 2019年1月11日～12日、メディアは、日立製作所による英ウィルヴァ原発事業について、「日立、英原発事業を中断」と報道しました。日立は、「民間企業の出資協力が得られず、英政府からの支援拡充も見込めないため」で「2019年3月期決算で2000億～3000億円規模の損失を計上する見通し」「事実上の計画断念」と言われています。
- まさにアベノミクスの成長戦略であった「原発輸出政策」が総崩れしたのです。しかし、菅官房長官は、『日本の原子力技術に対する期待の声が各国から寄せられている』として従来の方針に変更はないと強調しました。これは、安倍政権がアベノミクスの幻想にしがみつき、政府主導で原発輸出を進める可能性も残っていることを示しています。
- 私たちは、1月9日、日立本社前抗議・要請行動を行い、1月11日には日立製作所に原発輸出からの完全撤退を求める声明を発売しました（裏面）。
- このような情勢の中で、2019年2月1日（金）「日立製作所による英ウィルヴァ原発事業の断念を求める院内集会」を開催します。日立の英ウィルヴァ原発事業だけではなく、全ての原発輸出を断念・完全撤退させるため、現状評価し、方針を討議したいと思います。ご参加を訴えます。

日立製作所による英ウィルヴァ原発輸出反対キャンペーン（連絡先：山口 090-8455-5352）

- カンパをお願いします。
- 【郵便振替口座】口座番号：00940-4-235749 加入者名：日印反核市民連帯
- 【ゆうちょ銀行以外からの振込先】〔店名〕四一八（ヨニイチハチ）〔店番〕418 〔預金種目〕普通預金 〔口座番号〕6461356 <注>「英ウィルヴァ原発輸出反対キャンペーン」と記載ください。

日立製作所による英ウィルヴァ原発事業の断念を求める院内集会

- 2019年2月1日（金）14時～16時
13時30分から通行証配布
- 会場：衆議院第1議員会館第5会議室
- 報告①：英ウィルヴァ原発断念・完全撤退に向けて（福永正明：大学教員）
- 報告②：原賠法と責任逃れの日立（大久保徹夫：メーカー訴訟原告団共同代表）

2019.1.12 朝日

原発輸出政策 総崩れ

日立、英での計画中断へ

日立製作所が、英国での原発建設計画の中断を来週にも決める方向となった。民間企業の出資協力が得られず、英政府からの支援拡充策も見込めないため。日立は2019年3月期決算で2千億～3千億円規模の損失を計上する見通しで、事実上の計画断念になる可能性が高い。

計画では、英西部のアングリン1号に原発2基を新設する。世界的な原発の安全基準の強化を受け、総事業費は最大3兆円程度に上ると見込み。日立は損失を控えるため、昨年12月、「難しい状況」

リスクを分散するため、電力会社や金融機関などから出資金を募っていた。だが、出資金集めは難航。日立の中西安明会長は、

「もう限界だと思っ」と述べ、英政府に計画の見直しを促していた。事業費は完成後にかかる電気売って

回収する仕組みで、電気の高値での買い取り保証や出資金の増額を求めているとみられる。

日立は、着工のめどが立たないままでは、工事の準備作業などで費用がふくらむだけだと判断に傾いており、来週にも開く取締役会で中断を決める方向だ。いったん中断すれば、再開は容易ではない（幹部）ため、そのまま断念につながる可能性が高い。

日立の計画は、安倍政権が成長戦略に掲げる原発輸出で実現の可能性が唯一残る案件。ほかの計画は、三菱重工工業などによるトルコでの案件など、いずれも事実上頓挫している。輸出計画が総崩れになることで、原発政策の根本的な見直しは避けられない。

もう「限界だと思っ」と述べ、英政府に計画の見直しを促していた。事業費は完成後にかかる電気売って

回収する仕組みで、電気の高値での買い取り保証や出資金の増額を求めているとみられる。

日立は、着工のめどが立たないままでは、工事の準備作業などで費用がふくらむだけだと判断に傾いており、来週にも開く取締役会で中断を決める方向だ。いったん中断すれば、再開は容易ではない（幹部）ため、そのまま断念につながる可能性が高い。

日立の計画は、安倍政権が成長戦略に掲げる原発輸出で実現の可能性が唯一残る案件。ほかの計画は、三菱重工工業などによるトルコでの案件など、いずれも事実上頓挫している。輸出計画が総崩れになることで、原発政策の根本的な見直しは避けられない。

行き詰まる日本の原発政策

- × 輸出 成長戦略の柱に掲げるも、相次ぎ失敗
- × 再稼働 2030年度の原発割合20～22%（30基程度）を掲げるが、現在は9基
- × 核燃料サイクル 原子力政策の根幹に据えるが、余剰燃料20万トン（再処理）は約47%。再処理工場の建設費は当初の4倍近くに
- × 次世代炉開発 実用化目標を「今世紀後半」に先送り。もんじゅ後継炉の建設見直しした
- 「核のごみ」最終処分場 候補地選定の第1段階「文獻調査」に手をあがした自治体はなし